

野村小型株オープン

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2014年12月15日)

作成対象期間(2013年12月17日～2014年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2006年1月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。野村小型株オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村小型株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 中 騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2010年12月15日)	5,285	0	6.7	325.45	6.8	96.1	—	7,924
6期(2011年12月15日)	5,074	0	△ 4.0	298.17	△ 8.4	96.0	—	6,250
7期(2012年12月17日)	5,787	0	14.1	337.25	13.1	96.0	—	5,279
8期(2013年12月16日)	8,305	0	43.5	511.64	51.7	98.5	—	6,005
9期(2014年12月15日)	9,847	0	18.6	597.49	16.8	98.4	—	5,409

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	
2013年12月16日	8,305	—	511.64	—	98.5	—	
12月末	8,675	4.5	543.71	6.3	97.9	—	
2014年1月末	8,567	3.2	527.05	3.0	97.1	—	
2月末	8,365	0.7	515.56	0.8	97.9	—	
3月末	8,563	3.1	523.93	2.4	97.1	—	
4月末	8,350	0.5	508.69	△ 0.6	96.9	—	
5月末	8,437	1.6	521.44	1.9	96.7	—	
6月末	8,990	8.2	556.56	8.8	97.6	—	
7月末	9,228	11.1	565.89	10.6	97.0	—	
8月末	9,308	12.1	569.07	11.2	98.1	—	
9月末	9,741	17.3	582.99	13.9	95.7	—	
10月末	9,635	16.0	578.80	13.1	96.5	—	
11月末	9,944	19.7	603.90	18.0	97.6	—	
(期 末)							
2014年12月15日	9,847	18.6	597.49	16.8	98.4	—	

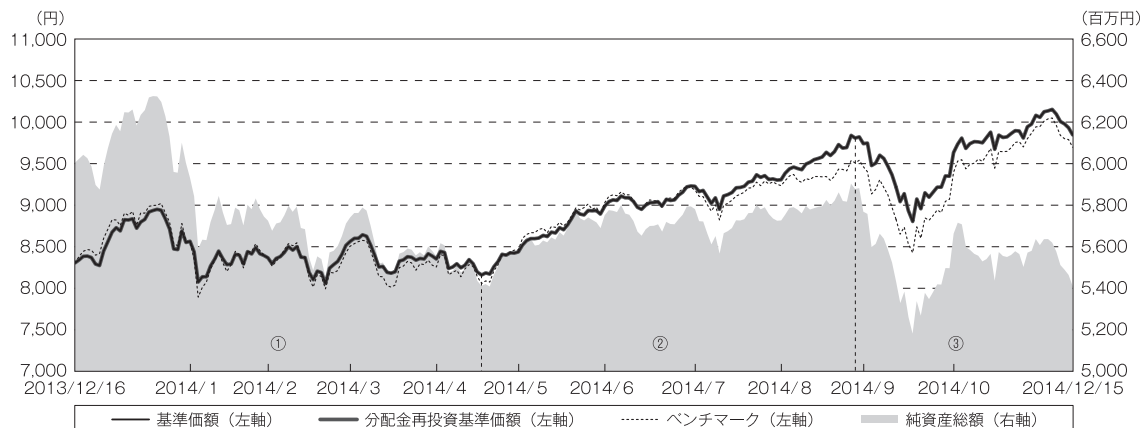
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,305円

期 末：9,847円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：18.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2013年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2013年12月16日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

* 基準価額は18.6%の上昇

基準価額は、期首8,305円から期末9,847円に1,542円の値上がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'14年5月中旬）

- （上昇）米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと
- （下落）アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと
- （上昇）日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと
- （下落）中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）3月の米消費者信頼感指数の改善によって投資家心理が改善したこと
- （下落）日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことや、ウクライナ情勢への不安が再燃したこと

②の局面（'14年5月中旬～'14年9月下旬）

- （上昇）中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと
- （上昇）米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- （下落）ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇）米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと

③の局面（'14年9月下旬～期末）

- （下落）世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと
- （上昇）米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転し、さらにGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したことを受けて急速な円安が進んだこと
- （上昇）外国為替市場が引き続き円安方向で推移したことや、消費税増税の延期が決定されたこと
- （下落）中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

期首は、米国の量的金融緩和策縮小決定を受けて円安基調が一段と強まったことで株式市場は上昇して始まりましたが、新興国経済の先行き懸念が強まったことで下落に転じました。その後も中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりによって、5月中旬にかけて株式市場は軟調な展開となりました。

5月中旬以降は、政府の新しい成長戦略への期待が高まったことに加え、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったことから、株式市場は上昇基調で推移しました。8月に入り地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、大きく下落する局面もありましたが、米国で好調な経済を背景とした利上げの議論が活発化し、円安ドル高傾向が強まったことを受けて、株式市場は再び上昇基調となり年初来高値を更新しました。

9月下旬以降は、世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、10月中旬にかけて大幅に下落する局面もありましたが、その後の米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、10月末にはGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、大幅な円安が進むとともに株価は急騰しました。その後も為替の円安基調が継続する中で、消費税増税の延期決定も好感されて、株式市場は年初来高値を更新しました。期末にかけては中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村小型株オープン〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村小型株オープン マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.5%としました。

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期首98.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.8%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点
に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄
の選定・組み入れを決定しました。

●主な銘柄

① 期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、
電磁波環境コンポーネントなどで有力な北川工業、
酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、
大阪を中心に、オフィスビル、データセンタービルなどの賃貸を営む京阪神ビルディ
ング、
港湾運送業を中核とした総合物流業を営み、堅固な財務体質を有する名港海運、
などを組み入れの上位としました。

② 期中には、

業績不透明感の高まった北川工業、京阪神ビルディング、名港海運などの組入比率を
引き下げる一方、引き続き、トーエネック、堺化学工業などの組み入れを上位に維持
したほか、
上位銘柄の組入比率引き下げに伴い、
業績や財務に安定感のある京葉瓦斯、
FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事、
電機・電子用テープなど各種粘着テープ類で有力な寺岡製作所などを、
組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。ご参照くださ
い。）

③ 銘柄数は、期首138銘柄から、期末は122銘柄としました。

●業種配分

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

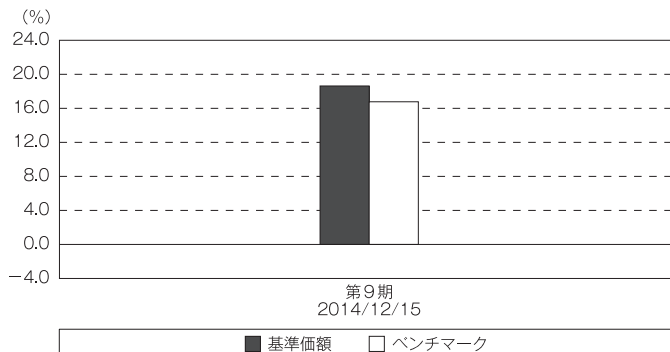
倉庫・運輸関連業、小売業、電気・ガス業などの組入比率が高めに、
サービス業、機械、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では1.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+18.6%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の+16.8%を1.8ポイント上まわりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①保有していなかった証券・商品先物取引業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、象印マホービン、日本精線、ハイデイ日高などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、北川工業、寺岡製作所などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の10,000円回復を優先させるため、見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2013年12月17日～ 2014年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	686

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案しますが、これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくてはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

(3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.09倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.4倍（平均実績PBRで0.75倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

〔野村小型株オープン〕

当ファンドは引続き第10期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村小型株オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 1.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.808)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(73)	(0.807)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.783	
期中の平均基準価額は、8,983円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 62,517	千円 67,000	千口 1,730,440	千円 1,787,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村小型株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,336,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,582,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村小型株オープン>

該当事項はございません。

<野村小型株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,393	百万円 285	% 20.5	百万円 2,943	百万円 874	% 29.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,023千円
(B) / (A)	31.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村小型株オープン マザーファンド	6,420,100	4,752,176	5,387,542

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参考ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村小型株オープン マザーファンド	5,387,542	98.5
コール・ローン等、その他	83,523	1.5
投資信託財産総額	5,471,065	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,471,065,429
コール・ローン等	83,522,692
野村小型株オープン マザーファンド(評価額)	5,387,542,646
未収利息	91
(B) 負債	61,808,153
未払解約金	13,005,190
未払信託報酬	48,711,690
その他未払費用	91,273
(C) 純資産総額(A-B)	5,409,257,276
元本	5,493,391,520
次期繰越損益金	△ 84,134,244
(D) 受益権総口数	5,493,391,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,847円

(注) 期首元本額7,230百万円、期中追加設定元本額129百万円、期中一部解約元本額1,867百万円、計算口数当たり純資産額9,847円。

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,464
受取利息	35,464
(B) 有価証券売買損益	929,001,494
売買益	1,068,400,871
売買損	△ 139,399,377
(C) 信託報酬等	△ 97,689,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	831,347,104
(E) 前期繰越損益金	△ 643,721,367
(F) 追加信託差損益金	△ 271,759,981
(配当等相当額)	(22,049,751)
(売買損益相当額)	(△ 293,809,732)
(G) 計(D+E+F)	△ 84,134,244
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 84,134,244
追加信託差損益金	△ 271,759,981
(配当等相当額)	(22,123,812)
(売買損益相当額)	(△ 293,883,793)
分配準備積立金	355,157,062
繰越損益金	△ 167,531,325

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2013年12月17日～2014年12月15日)は以下の通りです。

項目	第9期
	2013年12月17日～ 2014年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	82,747,485円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,123,812円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	272,409,577円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	377,280,874円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	686円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>

野村小型株オープン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2014年12月15日）

作成対象期間（2013年12月17日～2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
５期(2010年12月15日)	5,704	8.4	325.45	6.8	96.3	—	7,901
６期(2011年12月15日)	5,563	△ 2.5	298.17	△ 8.4	96.0	—	6,251
７期(2012年12月17日)	6,447	15.9	337.25	13.1	96.1	—	5,272
８期(2013年12月16日)	9,405	45.9	511.64	51.7	98.0	—	6,038
９期(2014年12月15日)	11,337	20.5	597.49	16.8	98.8	—	5,387

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2013年12月16日	9,405	—	511.64	—	98.0	—
12月末	9,832	4.5	543.71	6.3	98.2	—
2014年 1 月末	9,721	3.4	527.05	3.0	96.3	—
2 月末	9,503	1.0	515.56	0.8	98.4	—
3 月末	9,742	3.6	523.93	2.4	97.6	—
4 月末	9,512	1.1	508.69	△ 0.6	97.5	—
5 月末	9,625	2.3	521.44	1.9	97.1	—
6 月末	10,271	9.2	556.56	8.8	97.9	—
7 月末	10,558	12.3	565.89	10.6	97.2	—
8 月末	10,664	13.4	569.07	11.2	98.5	—
9 月末	11,177	18.8	582.99	13.9	95.1	—
10 月末	11,071	17.7	578.80	13.1	97.0	—
11 月末	11,441	21.6	603.90	18.0	98.0	—
(期 末)						
2014年12月15日	11,337	20.5	597.49	16.8	98.8	—

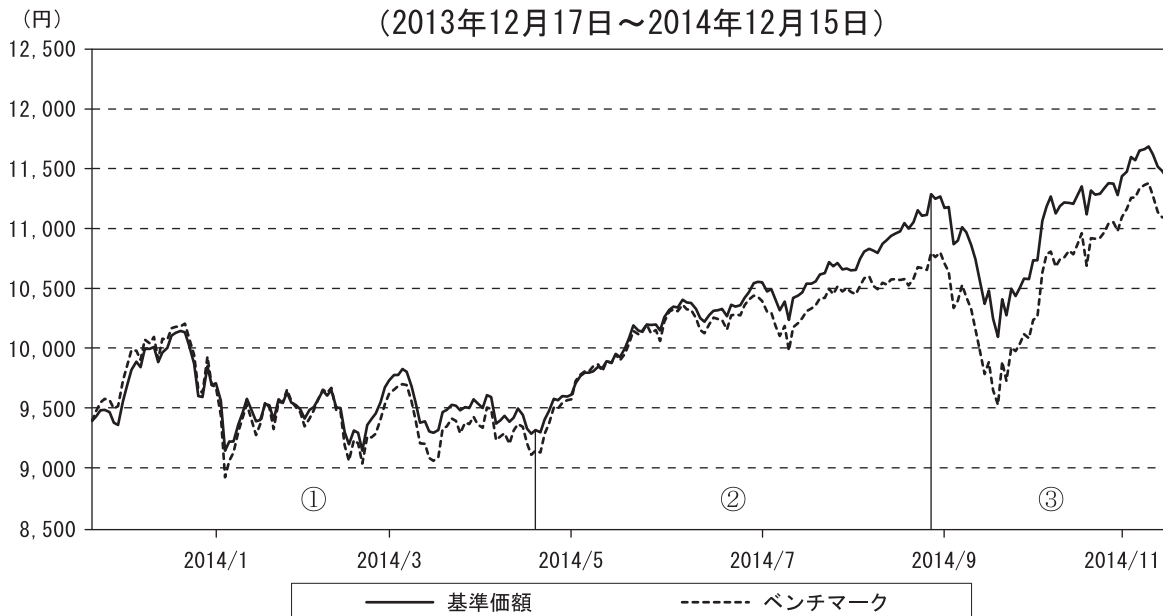
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

＜基準価額等の推移＞
(2013年12月17日～2014年12月15日)



(注) ベンチマークは期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

* 基準価額は20.5%の上昇

基準価額は、期首9,405円から期末11,337円に1,932円の値上がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'14年5月中旬）

- （上昇）米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと
- （下落）アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと

- (上昇) 日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと
- (下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 3月の米消費者信頼感指数の改善によって投資家心理が改善したこと
- (下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことや、ウクライナ情勢への不安が再燃したこと

②の局面（'14年5月中旬～'14年9月下旬）

- (上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと
- (上昇) 米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと

③の局面（'14年9月下旬～期末）

- (下落) 世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転し、さらにGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したことを受けて急速な円安が進んだこと
- (上昇) 外国為替市場が引き続き円安方向で推移したことや、消費税増税の延期が決定されたこと
- (下落) 中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

期首は、米国の量的金融緩和策縮小決定を受けて円安基調が一段と強まったことで株式市場は上昇して始まりましたが、新興国経済の先行き懸念が強まったことで下落に転じました。その後も中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりによって、5月中旬にかけて株式市場は軟調な展開となりました。

5月中旬以降は、政府の新しい成長戦略への期待が高まったことに加え、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったことから、株式市場は上昇基調で推移しました。8月に入り地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、大きく下落する局面もありましたが、米国で好調な経済を背景とした利上げの議論が活発化し、円安ドル高傾向が強まったことを受けて、株式市場は再び上昇基調となり年初来高値を更新しました。

9月下旬以降は、世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、10月中旬にかけて大幅に下落する局面もありましたが、その後の米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、10月末にはGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、大幅な円安が進むとともに株価は急騰しました。その後も為替の円安基調が継続する中で、消費税増税の延期決定も好感されて、株式市場は年初来高値を更新しました。期末にかけては中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の+16.8%を3.7ポイント上まわりました。

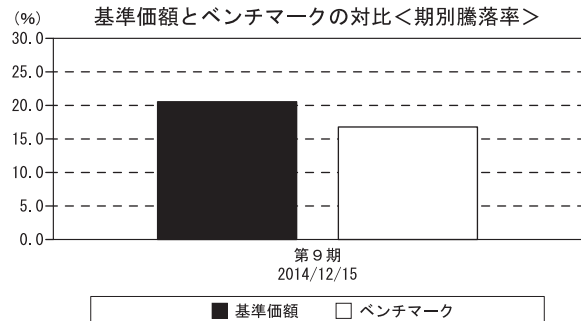
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①保有していなかった証券・商品先物取引業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、象印マホービン、日本精線、ハイデイ日高などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、北川工業、寺岡製作所などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.8%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

●主な銘柄

① 期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、
電磁波環境コンポーネントなどで有力な北川工業、
酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、
大阪を中心に、オフィスビル、データセンタービルなどの賃貸を営む京阪神ビルディング、
港湾運送業を中核とした総合物流業を営み、堅固な財務体質を有する名港海運、
などを組み入れの上位としました。

② 期中には、

業績不透明感の高まった北川工業、京阪神ビルディング、名港海運などの組入比率を引き下げる一方、引き続き、トーエネック、堺化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、
上位銘柄の組入比率引き下げに伴い、
業績や財務に安定感のある京葉瓦斯、
FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事、
電機・電子用テープなど各種粘着テープ類で有力な寺岡製作所などを、
組み入れの上位としました。
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③ 銘柄数は、期首138銘柄から、期末は122銘柄としました。

●業種配分

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
倉庫・運輸関連業、小売業、電気・ガス業などの組入比率が高めに、
サービス業、機械、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案しますが、これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.09倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.4倍（平均実績PBRで0.75倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.057	
期中の平均基準価額は、10,259円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,257 (37)	千円 1,393,145 (ー)	千株 3,315	千円 2,943,460

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,336,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,582,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,393	百万円 285	% 20.5	百万円 2,943	百万円 874	% 29.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,023千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
ミライト・ホールディングス	79	22.5	29,835
大本組	3	—	—
第一建設工業	4.5	4.3	6,015
ユアテック	75	—	—
四電工	19	18	7,668
関電工	96	12	8,136
きんでん	26	23	26,795
トーエネック	425	277	162,599
日本電設工業	40	—	—
NDS	26	24	7,248
太平電業	—	32	28,960
日比谷総合設備	8.9	—	—
食料品 (1.9%)			
亀田製菓	8	7.4	26,714
日清オイリオグループ	106	—	—
不二製油	39.7	44.5	71,778
J-オイルミルズ	173	—	—
太陽化学	—	6.7	4,991
繊維製品 (1.7%)			
小松精練	70	44.8	24,460
ホギメディカル	8.7	11.6	65,076
パルプ・紙 (0.5%)			
ザ・バック	10.1	12.2	27,511
化学 (10.3%)			
堺化学工業	590	402	143,916
高圧ガス工業	8	41	23,780
J S R	32.5	18.8	38,615
積水樹脂	41.8	28.5	44,146
日立化成	12	—	—
藤倉化成	76.7	42.6	24,622
上村工業	17.6	8.1	44,955
綜研化学	39	38.7	42,802
寺岡製作所	386.6	279.5	112,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
未来工業	7.2	6.3	10,936
エフビコ	1	1.7	6,477
天馬	62.1	37.3	58,896
日本バルカー工業	19	—	—
医薬品 (0.7%)			
ロート製薬	74	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	17.1	38,269
ゴム製品 (1.4%)			
藤倉ゴム工業	104.8	—	—
西川ゴム工業	40.9	39.2	75,224
ガラス・土石製品 (1.2%)			
東洋炭素	0.2	—	—
ニチハ	—	55.3	63,595
鉄鋼 (5.2%)			
大阪製鐵	46	43.1	85,079
中部鋼飯	150.3	107.9	53,842
モリ工業	158	136	55,760
日亜鋼業	210	252	81,900
日本精線	105	1	696
金属製品 (4.3%)			
ダイニチ工業	16.4	22.2	16,894
高周波熱錬	—	81.5	66,178
パイオラックス	20.3	13.3	65,436
日本発條	—	56.5	55,765
三益半導体工業	39.4	24.5	26,484
機械 (4.3%)			
旭ダイヤモンド工業	29.9	—	—
ヤマシンフィルタ	—	1.1	3,602
日阪製作所	5	81.1	74,774
ニッセイ	5.7	5.2	5,272
オイレス工業	26.3	29.5	59,442
日工	26	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	—	—
新東工業	85	76.2	60,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和冷機工業	30	—	—
日本ビラー工業	16	27.3	24,105
岡野バルブ製造	—	1	348
電気機器 (8.7%)			
大崎電気工業	—	45	37,440
ホシデン	8.8	—	—
日立マクセル	—	20.4	39,290
日本光電工業	5.4	4.8	30,048
エスベック	46.5	50.3	55,380
北川工業	188.2	73.1	82,603
日本デジタル研究所	6.7	—	—
図研	9.9	—	—
日本シイエムケイ	9.7	—	—
ニチコン	—	108.5	104,485
小糸製作所	—	18.4	65,596
象印マホービン	131	59	46,138
輸送用機器 (3.3%)			
日鍛バルブ	98	—	—
三機工業	54.3	49.6	36,902
日信工業	24.6	28.5	46,341
タチエス	89.6	48.7	74,462
ハイレックスコーポレーション	6.1	5.7	17,812
日本精機	17	—	—
精密機器 (0.6%)			
ナカニシ	1	6.4	32,384
その他製品 (1.6%)			
フジシールインターナショナル	—	18.3	62,677
宝印刷	43.4	—	—
ビジョン	4.6	3.1	21,359
電気・ガス業 (3.7%)			
沖縄電力	17.1	22.6	80,682
京葉瓦斯	259	215	116,530
陸運業 (1.0%)			
アルプス物流	36.6	40	54,840
倉庫・運輸関連業 (5.1%)			
トランコム	26.1	12.5	59,000
日新	100	94	25,756
日本トランスシティ	165	248	92,256

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
名港海運	158	65	68,315
近鉄エクスプレス	10.4	5.8	25,259
情報・通信業 (4.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	66.3	12.4	38,192
ブロードリーフ	21.7	19.7	34,396
メディカル・データ・ビジョン	—	0.1	518
オービック	16.2	8.7	32,451
大塚商会	2.3	12.8	49,600
沖縄セルラー電話	10.5	17.2	55,556
アイネス	5.7	—	—
卸売業 (9.2%)			
松田産業	46.3	65	81,900
S P K	1.9	1.8	3,648
高速	—	14.8	13,053
トーメンエレクトロニクス	17	—	—
シークス	23.1	22.2	52,791
カナデン	39	35	28,000
菱電商事	191	143	115,973
新光商事	20.4	29.7	35,372
テクノアソシエ	33.9	49.8	52,290
P a l t a c	13	18.5	25,141
泉州電業	18.8	16.5	28,594
杉本商事	60.2	47.3	53,543
小売業 (13.1%)			
サンエー	33.2	16.6	64,242
エービーシー・マート	6.8	6.1	34,221
あみやき亭	3.3	7	26,880
大黒天物産	6.7	19.2	64,032
ジェイアイエス	2.9	19.7	59,395
スタートトゥデイ	—	11.7	27,822
クリエイトSDホールディングス	7.3	23.4	90,558
オイシックス	4.8	—	—
あさひ	—	6	6,966
ソルハホールディングス	0.7	—	—
サンマルクホールディングス	6.5	5.5	37,015
クスリのアオキ	0.5	—	—
ワークマン	0.3	—	—
ユナイテッドアローズ	—	11.9	37,366

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイデイ日高	14.1	15.1	56,096
しまむら	5.7	5.1	50,133
アクシアル リテイリング	0.1	1.2	3,169
平和堂	12.6	11.1	23,454
ヤオコー	0.4	—	—
アインファーマシーズ	0.1	0.1	329
アークランドサカモト	33	24.1	57,309
ニトリホールディングス	7.85	—	—
王将フードサービス	5.7	—	—
アークス	7.3	—	—
サンドラッグ	—	10.3	51,809
ヤマザワ	3.1	3.3	5,336
銀行業 (8.2%)			
第四銀行	188	110	43,230
群馬銀行	44	40	28,920
秋田銀行	231	206	65,096
岩手銀行	3	—	—
八十二銀行	13	11	7,887
山梨中央銀行	245	222	105,228
百五銀行	63	57	27,474
山陰合同銀行	66	29	24,679
鹿児島銀行	156	144	105,120
肥後銀行	40	36	22,428

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
愛知銀行	2.2	—	—
大光銀行	32	29	6,322
栃木銀行	169	—	—
その他金融業 (1.6%)			
芙蓉総合リース	12.5	—	—
リコーリース	7.6	21.1	63,025
日立キャピタル	—	8.2	21,262
不動産業 (1.8%)			
京阪神ビルディング	313.4	147.9	90,071
サンヨーハウジング名古屋	—	4.3	5,121
サービス業 (1.4%)			
日本M&Aセンター	7.3	8.5	30,855
J Pホールディングス	39.5	38	14,212
イーピーエス	0.184	8.6	10,973
もしもしホットライン	3.7	3.5	3,762
ダイセキ	17.6	—	—
ステップ	9.5	17.4	14,459
合 計	株 数 ・ 金 額	7,632	5,611
	銘柄数 < 比率 >	138	122 < 98.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,325,312	98.8
コール・ローン等、その他	61,999	1.2
投資信託財産総額	5,387,311	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,387,311,649
コール・ローン等	60,142,084
株式(評価額)	5,325,312,600
未収配当金	1,856,900
未収利息	65
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,387,311,649
元本	4,752,176,631
次期繰越損益金	635,135,018
(D) 受益権総口数	4,752,176,631口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,337円

(注) 期首元本額6,420百万円、期中追加設定元本額62百万円、期中一部解約元本額1,730百万円、計算口数当たり純資産額11,337円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村小型株オープン 4,752百万円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	108,050,778
受取配当金	107,979,150
受取利息	48,056
その他収益金	23,572
(B) 有価証券売買損益	960,922,451
売買益	1,058,645,892
売買損	△ 97,723,441
(C) 当期損益金(A＋B)	1,068,973,229
(D) 前期繰越損益金	△ 381,761,779
(E) 追加信託差損益金	4,482,681
(F) 解約差損益金	△ 56,559,113
(G) 計(C＋D＋E＋F)	635,135,018
次期繰越損益金(G)	635,135,018

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。